



# 国際会議 海外派遣・留学 主要外国人の来訪 国際協力 余剰兵器解体プルトニウム処分協力

## 1. 国際会議

### 1.1 国内

期 間	開 催 場 所	会 議 名 及 び 内 容
2004年 4月26日	敦 賀	第4回敦賀国際エネルギーフォーラム
4月29日	敦 賀	もんじゅ/フェニックス・スーパーフェニックス情報交換会合
4月30日	大 洗	常陽/フェニックス情報交換会合
5月10～12日	東 海	NAGRA(スイス放射性廃棄物管理共同組合)との第2次TRU概念検討書(仮称)ワークショップ
5月12～13日	大 洗	第4世代原子力システム(GEN IV)経済性評価モデルワーキンググループ会合
5月24～25日	大 洗	JNC/仏国原子力庁(CEA)炉心材料技術に係る技術会議
6月10～11日	東 京	アクチノイドサイクルに係る日仏米会合

### 1.2 国外

期 間	開 催 場 所	会 議 名 及 び 内 容
2004年 4月13～15日	米国 アイダホ	JNC/DOE(米国エネルギー省)原子力技術協力協定に基づく合同調整会合

## 2. 海外派遣・留学

期 間	派 遣 ・ 留 学 先	目 的
2004年4月～2005年4月	独国 カールスルーエ研究所(FZK)	FZK熔融炉の白金族元素に対する運転手法の知見取得
2004年6月～2005年6月	仏国 グルノーブル原子力研究センター	熱流動研究と解析コードの共同開発

## 3. 主要外国人の来訪

訪 問 日	訪 問 場 所	訪 問 者
2004年 4月1日	東 京 東 海	NAGRA イスラー 理事長
4月17日	東 海	米国原子力規制委員会(NRC)ディアズ委員長
4月22日	東 京	仏CEAピュガ長官, 英国原子燃料会社(BNFL)イオン執行役員
4月23日	東 京 東 海	仏国原子力安全放射線防護総局(DGSNR)ラコスト局長

## 4. 国際協力

4.1 文部科学省原子力研究交流制度に基づく協力  
2003年度の同制度による受入研究者7名が研究を終了した。

また、2004年度同制度に基づき、研究者受入れ14名（中国12名、インドネシア、タイ各1名）を計画し、講師の派遣は、6件を計画した。中国へ環境放射能分析、廃棄物管理、デコミ技術及びバングラデッシュへ原子力緊急時対応など6件。

4.2 国際特別研究員制度に基づく研究者招へい

2004年度新規採用4名は6月までに全員着任し現在、合計10名が在籍（東海4、敦賀2、本社、大洗、瑞浪、もんじゅ各1名）。

6月に開催した国際協力関係会議において国際特別研究員の任期の延長等を審議し、2名の延長が承認された。また、1名の早期離任について報告した。

## 5. 余剰兵器解体プルトニウム処分協力

5.1 解体プルトニウム処分に係る日露共同研究

(1) ロシア解体プルトニウムを高速炉BN 600で燃焼処分する3体デモ照射は、ロシア原子炉科学研究所（RIAR<sup>1)</sup>）との共同研究契約に基づき実施中である。現在、照射後試験として燃料ピンの非破壊試験（燃焼度測定、残留ガス分析）

を実施している。

(2) BN600安全解析は、ロシア物理エネルギー研究所（IPPE<sup>2)</sup>）との共同研究契約に基づき、BN600<sup>3)</sup>のハイブリッド炉心化に際しての安全性について評価及び解析を実施している。

(3) RIAR施設整備は、RIARとの共同研究契約に基づき、BN600ハイブリッド炉心へ燃料供給する設備増強のための改造を実施している。改造後の設備性能を確認するための燃料集合体1体を試作することにしており、この検査項目等の検討を開始した。

5.2 解体プルトニウム処分に係る海外の動向調査

(1) 米露間で検討中の核兵器解体に伴って発生するプルトニウム処分に係る米露の取組み及びその他の国際動向について、情報収集の契約に基づき、公開資料、米国行政担当者等へのインタビューを通じ、調査を行っている。

- 1) RIAR : Research Institute of Atomic Reactors 原子炉科学研究所
- 2) IPPE : Institute of Physics and Power Engineering 物理エネルギー研究所
- 3) BN600 : Buistrui Neutron (Fast Neutron) 600ロシアの高速原型炉

（本社：国際・核物質管理部）